

事業報告

1 政策要望

- ① 農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）及び新事業・食品産業部長に要望書を提出

7月31日、荒川理事長より、食品産業・食料システムの総合的な支援法の制定、適正な価格形成、食品産業の健全な発展のための施策、サステナブルな食料システムの移行について、令和7年度予算・税制など今後の施策検討に当たり、特段の配慮等を要望。

- ② 公明党農林水産部会

6月6日に、公明党農林水産部会において価格形成についての団体ヒアリングが行われ、荒川理事長より、我が国食品製造業の現状と課題、近年の価格動向と転嫁をめぐる情勢について説明の後、適正な価格形成のための政策について要望。

- ③ 税制改正要望

11月19日、自由民主党総合農林政策調査会・農林部会・農林水産関係団体委員会・農政推進協議会合同会議に令和7年度税制改正に関する要望書を提出し、大角専務理事より、持続的な食料システムの確立に向けた農業と食品産業の連携強化等の促進に係る所要の措置等を要望。

④ 自由民主党食料安全保障強化本部

12月11日、自由民主党食料安全保障強化本部に、「新たな食料・農業・農村基本計画と令和7年度予算に関する要請」を提出し、荒川理事長より、我が国食品製造業の特性と課題を説明するとともに、合理的な費用を考慮した価格形成や食品産業の持続的な発展等について要請。

⑤ 農林水産大臣への表敬訪問

1月10日、堀切会長と川村食品産業中央協議会会長が、江藤拓農林水産大臣を表敬訪問し、安定的なサプライチェーンの構築、適切な価格転嫁、食品産業の実態を踏まえた食料・農業・農村基本計画の策定等について、意見を交換。

2 国の審議会等への積極的な参加

① 食料・農業・農村政策審議会企画部会

食料・農業・農村基本法の改正等を受けて、8月29日、新たな食料・農業・農村基本計画の策定について、農林水産大臣より同本審に諮問。同日の本審・企画部会合同会議、また、企画部会において、10月2日、10月16日、11月6日、12月4日、12月28日、1月22日、2月5日の審議の後、2月18日～21日の地方意見交換会を経て、3月14日、3月21日に更に審議が行われた。堀切会長が委員として参加し、食品産業の持続性確保のための総合的な支援、KPIの適正化等につ

いて御発言。

② 適正な価格形成に関する協議会

一昨年8月、農林水産省新事業・食品産業部は、食料システム全体で適正な取引が推進される仕組みを検討するため、同協議会を設立。荒川理事長が委員として参加。本年度は、4月5日、8月2日、10月24日、3月21日に開催。また、品目ごとの状況の整理等を進めることとされ、飲用牛乳WG、豆腐・納豆WG、米WG、野菜WGが設置されており、センターからも参加。

③ 食品産業の持続的な発展に向けた検討会

一昨年8月、農林水産省新事業・食品産業部は、食品産業が直面している様々な課題に対応し、食品産業の持続的な発展のために必要な対応を検討するため、同検討会を設立。荒川理事長が委員として参加。本年度は8月29日、1月21日に開催。

なお、②や③の協議会の議論等を踏まえ、食品の持続的な供給に関する法制度（食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案）が3月7日に閣議決定され、国会に提出されている。

④ 食品ロス削減推進会議

関係大臣、有識者から構成され、「食品ロスの削減の推進に関する基

本的な方針」の案の作成その他食品ロス削減推進の重要事項を審議する同会議が、7月2日、12月24日、3月19日に開催され、瀧原副会長が委員として参加し、レピュテーションリスクの低減等について御発言。3月の会合で、事業系食品ロスの新たな目標や更なる削減に向けた具体的な施策を盛り込んだ基本的な方針の変更案について了承。

⑤ 食品寄附等に関する官民協議会

消費者庁は、昨年12月の食品ロス削減推進会議で了承された「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ」に基づき、食品寄附への社会的な信頼を高めるガイドラインの作成、保険の仕組みの検討を進めるため、食品寄附等に関する官民協議会を設立。センターからは荒川理事長が参加。5月9日、9月5日、12月4日に開催され、12月の会合で、「食品寄附ガイドライン（案）」を了承（その後食品ロス削減推進会議への報告を経て12月25日に公表）。

また、下部組織の、DX分科会（6月24日、8月28日、12月25日、3月17日）、保険分科会（6月27日、8月28日、10月31日、3月18日）が開催。大角専務理事ほかセンターからも参加し、食品寄附関係事業者のレジストリ整備や食品寄附向けの保険について検討。

⑥ 食料・農業・農村政策審議会食料産業部会

堀切会長が部会長として参加し、2月12日に開催された同部会にお

いて、事業系食品ロスについて、2000年度比で2030年度までに60%削減とする削減目標を新たに設定するなど、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」を了承し、農林水産大臣に答申。

⑦ 食品表示懇談会

食品表示の見直しに関し、消費者庁は、国際的な議論に対応し、デジタル社会の到来を視野に入れつつ、今後の食品表示が目指す方向性について議論する場として、食品表示懇談会を設置。

同懇談会には、センターから大角専務理事が構成員として参画しているが、本年度は、個別品目ごとの表示ルールと食品表示へのデジタルツールの活用について、センターからも参加し分科会で議論。懇談会では、12月13日、個別品目関係の分科会の検討内容等について報告を受け意見交換。

⑧ 容器包装リサイクルワーキンググループ

9月26日、経済産業省産業構造審議会産業技術分科会資源循環経済小委員会容器包装リサイクルワーキンググループがWEB方式で開催。センターからは大角専務理事が参加。実態調査や分類調査に基づき、特定事業者の再商品化義務量の算定に係る量、比率等について審議。

⑨ 農林水産物・食品の物流に関する官民合同タスクフォース

農林水産省では、物流2024年問題に対応するため、物流確保に向けた取組や更なる物流効率化、関係者の負担軽減に向けた取組を幅広い関係者と協力して推進していく、同タスクフォースを設置。当センターからは大角専務理事が参加しており、本年度は、5月31日、10月2日、1月27日、2月27日、3月10日に開催。

3 食品産業センターの事業の実施

① 食品関連企業・団体連絡協議会

すべての会員企業・団体の皆様が参集する食品関連企業・団体連絡協議会を、関係府省からの施策説明を中心に次のとおり開催。

- ・ 4月18日（特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部改正について＝農林水産省、農林水産省における食品安全行政と紅麴をめぐる対応＝農林水産省等）
- ・ 6月19日（食品寄附等に関する官民協議会について＝消費者庁、食品リサイクル法の基本方針等の見直し＝農林水産省等）
- ・ 8月22日（プラスチック汚染に関する条約について＝農林水産省、フードバンクへの寄附促進について＝農林水産省等）
- ・ 10月17日（令和7年度概算要求の概要＝農林水産省、地理的表示食品の加工品への活用について＝農林水産省等）
- ・ 12月12日（GX実現に資する排出権取引制度の在り方について＝農林水産省等）

て＝経済産業省、プラスチック汚染に関する条約について＝農林水産省等)

- ・ 2月13日（食料・農業・農村基本計画の検討状況について＝農林水産省、令和7年度予算概算決定の概要＝農林水産省等）

② 政策委員会

会員団体が参集し、農林水産省に対して要望を伝えるとともに、農林水産省からの施策説明と意見交換を行う政策委員会を次のとおり開催。

- ・ 7月3日（あらかじめ各団体の要望調査を実施し、要望を取りまとめたうえで、農林水産省に要望、意見交換）
- ・ 9月18日（農林水産省より、持続可能な食料システムの確立に向けた政策の展開方向、令和7年度概算要求、税制改正要望について説明を受け、意見交換）
- ・ 3月3日（農林水産省より、食料産業政策の展開方向及び令和7年度予算・金融税制について説明を受け、意見交換）

③ サステナビリティ委員会

サステナビリティに関する諸課題について、情報交換、意見交換を行う、同委員会を次のとおり開催。

- ・ 5月23日（農林水産分野におけるJクレジットの活用について＝農林水産省、サステナビリティ開示に係る足元の動向及び今後の見通し＝金融庁等）

- ・ 6月19日（プラスチック汚染に関する国際条約交渉の進捗状況等について＝農林水産省）
- ・ 7月18日（サーキュラーエコノミーの動向＝川崎市、埼玉県、アマタ株式会社）
- ・ 9月19日（現地視察）
- ・ 11月21日（プラスチック汚染に関する国際条約の動向について＝農林水産省、2025年度資源循環の社会実装支援のご提案＝環境省等）
- ・ 1月17日（資源循環の社会実装支援に関する環境省と実務担当者との意見交換）
- ・ 3月7日（2026年度より本格稼働する排出権取引制度の骨格＝経産省、みどりの食料システム戦略とスマート農業新法＝東京農業大学川合客員教授）

④ 食品表示委員会

食品表示法等の現状と課題について情報を共有し、意見交換を行う、同委員会を次のとおり開催。

- ・ 6月11日（個別品目ごとの表示ルール見直し分科会、食品期限表示の設定のためのガイドラインの見直し検討会について等＝消費者庁）
- ・ 9月11日（コーデックス第48回食品表示部会、食品表示へのデジタルツール活用分科会について等＝消費者庁）

- ・ 12月20日（食品表示懇談会、食品期限表示の設定のためのガイドラインの見直し検討会について等＝消費者庁）
- ・ 1月9日（原料原産地表示制度改正の際の前提条件への対応について＝消費者庁）
- ・ 1月14日（食品表示から食品情報へ～消費者はどのような情報を求めているのか＝森田満樹様）
- ・ 3月4日（個別品目ごとの表示ルールの見直し分科会、食品表示へのデジタルツール活用検討分科会について等＝消費者庁）

⑤ 食品産業コーデックス対策委員会

コーデックスの関係部会における対処方針について議論するとともに、部会開催後にその報告等を行う食品産業コーデックス対策委員会を、5月21日、9月3日、11月1日、2月27日に開催。

また、コーデックスの入門セミナーを3月3日に実施。

⑥ 適正な価格形成の推進

- ・ 令和5年度「食品産業における取引慣行の実態調査」において、価格転嫁の現状と課題について調査し、取りまとめ結果を公正取引委員会、農林水産省、各流通団体へ事前に説明し、取引慣行の改善要請文を手交するとともに、6月19日に公表。

令和6年度の実態調査については、2月に調査票を発送し、調査中。

- ・ 受注事業者との信頼関係を強固なものとする等のため一昨年策定した「適正取引の推進と生産性・付加価値の向上に向けた自主行動計画」について、労務費の適正な転嫁等、中小企業庁の振興基準の改定を踏まえて、6月25日に改訂・公表。また、10月より会員企業に対しフォローアップ調査を実施し、2月26日に公表。

⑦ 女性活躍の推進

女性活躍の環境整備を進める政府の動きの一つとして、男女賃金格差解消に向けたアクションプランの策定が求められており、9月17日、矢田内閣総理大臣補佐官より、荒川理事長及び関係企業に対し、ヒアリング。各企業の実態や課題の把握を進めつつ、策定に向け検討中。

⑧ 全国食品産業協議会連合会

31都道府県の地方食品産業協議会が参加する全国食品産業協議会連合会の事務局を務め、地方食品産業協議会の活動を支援。

- ・ 5月16日、令和6年度通常総会を開催。
- ・ フードサプライチェーン官民連携プラットフォーム（FSPPP）やセンターとの連携で、6月7日に山形県食品産業協議会等（地域の食品産業の未来創造）、9月27日に広島県食品工業協会（人手不足対応のための製造現場の自動化）、10月15日に京都府食品産業協会（食品産業における適正取引の推進）、12月4日に富山県食品産業協会（特定技能外国人労働者について）、

1月30日福岡県食品産業協議会（食品産業における適正取引・価格転嫁の推進）においてセミナーを開催。

⑨ 展示会

- ・ FOOD展2024（フードセーフティ、フードファクトリー、フードディストリビューション）を開催し、センターブース、サステナビリティテーマゾーン、輸出規制支援コーナーで展示及びセミナーを実施。

開催日程 10月9日～10月11日

場 所 東京ビックサイト東ホール

来場者数 17,931名（前年比108%）

- ・ こだわり食品フェア2025（地域食品の販路開拓のための展示会）をスーパーマーケットトレードショー（全国スーパーマーケット協会主催）と同時開催。

開催日程 2月12日～14日

場 所 幕張メッセ

来場者数 7,863名（前年比103%）

⑩ 表彰事業

- ・ 食品産業優良企業等表彰（農林水産省後援）

昭和54年から実施しており、今年で46回目。食品産業部門、CSR部門、環境部門、団体部門、マイスター部門及び食品流通部門

ごとに顕彰。来賓として農林水産省大臣官房宮浦総括審議官（新事業・食品産業）のご臨席の上、3月10日に表彰式・祝賀会を開催（如水会館）。

- ・ 優良ふるさと食品中央コンクール表彰（農林水産省後援）

昭和63年より実施しており、今年で37回目。新技術開発部門、新製品開発部門、国産農林産品利用部門及び国産畜水産品利用部門ごとに生産者を顕彰。来賓として宮浦総括審議官（新事業・食品産業）のご臨席の上、3月10日に表彰式・祝賀会を開催（如水会館）。

⑪ 広報

- ・ 広報誌（明日の食品産業）の発行（年間10回）
- ・ 食品産業統計年報の発行（年1回）
- ・ センターのHP、会員用HPによる情報発信
- ・ センター紹介パンフレットによる紹介
- ・ 7月4日及び2月6日、報道関係者連絡懇談会を開催。

⑫ 食品産業PL共済事業等の推進

食品ビジネスへのセーフティネットの提供として、食品産業PL共済等の加入を推進。食品産業PL共済の実績は、加入者数304件（前年度比98%）、共済掛金額47,199千円（前年度比103%）。

4 国の委託事業、補助事業等の実施

① フードサプライチェーン官民連携プラットフォーム（令和6年度農林水産省当初予算）

- ・ フードサプライチェーンの共通課題の解決を目的として、フードサプライチェーンの幅広い関係者が農林水産省とダイレクトでつながり、課題解決策の検討、課題解決に必要な知見の共有を行うフードサプライチェーン官民連携プラットフォーム（FSPPP）が令和4年度から設立されており、センターは、本年度も、農林水産省よりFSPPPの運営を受託。
- ・ センターでは、会員の募集・管理、セミナーの開催、HPの運営等を実施。

<セミナー・会議等開催>

4月19日 幹事会

5月23日 サステナビリティ委員会（オープン・クローズ）

6月7日 食品産業セミナー in 山形（オープン）

6月11日 食品表示委員会（クローズ）

6月19日 サステナビリティ委員会（クローズ）

7月3日 政策委員会（クローズ）

7月4日 報道関係者連絡・懇談会（広報）

7月18日 サステナビリティ委員会（オープン・クローズ）

9月11日 食品表示委員会（クローズ）

9月18日 政策委員会（クローズ）

9月27日 食品産業セミナー in 広島（オープン）

10月9日～11日 FOOD展企画セミナー（オープン）

10月15日 近畿管内食品産業ヒアリング（クローズ）

11月21日 サステナビリティ委員会（クローズ）

12月4日 食品産業セミナー in 富山（オープン）

12月20日 食品表示委員会（クローズ）

1月9日 食品表示委員会（クローズ）

1月14日 食品表示 Web セミナー（オープン）

1月17日 サステナビリティ委員会（クローズ）

1月23日 関東農環協とのセミナー（オープン）

2月6日 報道関係者連絡・懇談会（広報）

2月14日 食品産業物流セミナー（オープン）

3月3日 政策委員会（クローズ）

3月3日 CODEX セミナー（オープン）

3月4日 食品表示委員会（クローズ）

3月7日 サステナビリティ委員会（オープン・クローズ）

② 円滑な価格転嫁に向けた適正取引推進・消費者理解醸成対策委託事業（令和5年度農林水産省補正予算）

フードサプライチェーンの関係者に取引慣行の改善や適切な価格形成をめぐる状況について周知・徹底を図るため、有識者や企業・団体の取

引担当者等を講師に交え、地方開催も含めたオープンセミナー等による情報発信を農林水産省より受託。

- ・ 10月15日 適正取引推進セミナー in 京都
- ・ 11月1日 取引慣行と物流に関するセミナー
- ・ 11月28日 適正取引・価格転嫁推進セミナー
- ・ 1月30日 適正取引・価格転嫁推進セミナー in 福岡
- ・ 2月27日 適正取引・価格転嫁推進セミナー

③ 食品産業における原材料供給の安定化（鶏卵流通レジリエンス強化促進）（令和6年度地方競馬全国協会畜産振興事業）

食品産業における原材料供給の安定化を図る観点から、高病原性鳥インフルエンザの大規模発生により供給量が大きく減少し、食品産業全体にも多大な影響を生じた鶏卵流通について、レジリエンスの強化を促進する事業を、地方競馬全国協会の畜産振興事業より助成を得て実施。供給体制の再構築に向けた検討会・分科会の開催（12月18日、2月13日、3月25日）やプロモーション（2月27日～3月1日東京ビッグサイト、3月7日～9日六本木ヒルズ等）、アンケート調査等を推進。

④ 加工食品の輸出促進と品質規制の調査

- ・ 加工食品クラスター輸出緊急対策事業（令和5年度農林水産省補正予算。事業実施者（株）JTB）

加工食品について、海外における消費者モニター調査、商談会資

料の作成と現地バイヤーとの商談会設定支援、展示会出展サポート等を推進。

- ・ 加工食品国際標準化緊急対策（令和5年度農林水産省補正予算）
食品添加物（保存料、酸味料等）、容器・包材、食品表示等の海外の規制調査、研修会の実施、規制対応のための食品添加物、容器・包装の開発支援等を実施。また、センターHPの「海外輸出規制プラットフォーム」に公開している早見表の充実を推進。
- ・ 加工食品の国際標準化事業（令和6年度農林水産省当初予算）
輸出先国の食品添加物の早見表の更新、問い合わせ機能の充実等を推進。

⑤ 栄養改善ビジネスの国際展開支援事業（令和6年度農林水産省当初予算）

途上国、新興国の国民の栄養状態を改善できる食品供給などのビジネスを推進するための枠組みである、栄養改善事業推進プラットフォーム（NJPPP）の事務局として、JICAと共同議長で運営委員会を開催し、現地における企業によるプロジェクトへの支援、国内セミナーの開催等を推進。